局 施 策 評 価 票

平成 21 年度実施施策

A時点：－	B時点：-	C時点：22. 7月
		●

局名	子ども家庭局

基本計画		
柱	人を育てる	
大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり	
取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備	

担当局／総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582－2550	

■21年度計画　　Ⅰ-1-(4)-③

施策名	奉仕・体験活動の推進

施策の概要	
何（誰）をどのような状態にしたいのか。	青少年の健全育成を進めるため、活動拠点となる青少年施設の整備を図り、今後とも引き続き活用していくほか、さまざまな奉仕・体験活動の機会・場を提供し、家庭・地域や多様な世代のかかわりによる取組みを推進します。
その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

施策の成果	成果指標 （上段：指標名、下段：指標設定の考え方）	現状値			平成21年度	目標値	
	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数延べ人数	年度	平成20年度	計画	2,200 人	年度	平成26年度
	青少年ボランティアステーションにおけるコーディネートにより、ボランティア活動に取り組んだ小学生・中学生・高校生等の延べ人数を指標として掲げました。	現状値	1，952人	実績	3,350 人	目標値	3，200人
				達成度			
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度			
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度			

コスト			
A時点 －	事業費	23,503 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
B時点 －			
C時点 22.7月［21年度：執行額］	うち一般財源	23,503 千円	31,125 千円

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価 成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	21年度評価	主な分析理由
	B	従来から奉仕・体験活動の拠点となってきた青少年施設や児童文化施設については、建物・設備ともに老朽化が進行していることから、今後も活動拠点として活用していくためには、大規模な補修等が欠かせません。そのため、各施設の活用状況などを勘案しながら、計画的に補修等を進めています。 また、多くの青少年に、ボランティア活動などの機会や場所を提供し、奉仕・体験活動や地域活動を通じて、青少年の健全育成を推進しています。
今後の局施策の方向性	引き続き、施設整備を進め、体験活動等の場としての活用を図っていくとともに、青少年の健全育成に子ども自身だけでなく、家庭や地域、多様な世代がかかわりを持てるような機会づくり・場づくりを進める。	

［局施策評価］　A：大変良い状況にある　B：概ね良い状況にある　C：概ね良い状況とまでは言えない　D：不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

☑ 適切な評価　　☐ 下記のとおり

平成 21 年度 実施施策	子ども家庭局 Ⅰ-1-(4)-③	構成事業一覧	A時点：－	B時点：-	C時点：22. 7月
					●

施策名	奉仕・体験活動の推進

構成事業名		事業費 C時点〔21年度：執行額〕 —	—	21年度	事業にかかった人件費の目安(21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性 —	—	21年度
青少年ボランティアステーション推進事業				2,140 千円	12,750 千円	裁量的経費	—	—	ア
①	事業費のうち一般財源			2,140 千円					
社会体験活動を通じた青少年健全育成のための新たな仕組みづくり				千円	1,125 千円		—	—	ア
②	事業費のうち一般財源			千円					
青少年施設の機能整備				20,376 千円	13,200 千円	裁量的経費	—	—	ア
③	事業費のうち一般財源			20,376 千円					
児童文化科学館の再生活用事業				987 千円	4,050 千円	特別経費(臨時)	—	—	ア
④	事業費のうち一般財源			987 千円					

局施策全体のコスト		—	—	21年度 事業費	人件費(目安)
				23,503 千円	31,125 千円
	施策全体の事業費のうち一般財源			23,503 千円	

局施策の21年度評価
B

〔局施策評価〕
A：大変良い状況にある
B：概ね良い状況にある
C：概ね良い状況とまでは言えない
D：不十分な状況にある

〔事業の今後の方向性〕 ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点：－	B時点：-	C時点：22.7月
		●

担当局/課	子ども家庭局	青少年課
連絡先	582－2392	

基本計画		
柱	人を育てる	
大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり	
取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備	
主要施策	奉仕・体験活動の推進	

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	平成14年度～
経費区分	裁量的経費

Ⅰ-1-(4)-③

事業名	青少年ボランティアステーション推進事業

事業の概要【目的】

何（誰）をどのような状態にしたいのか。	青少年の成長に欠かすことのできないさまざまな体験活動を通じ、青少年が社会の構成員として、規範意識や社会性、協調性等を身に付けることができるよう、青少年ボランティアステーション（「ウェルとばた」内）を拠点に、青少年に対してボランティア活動等の体験活動メニューをコーディネートするなど、青少年のボランティア体験活動を支援・促進します。

その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	奉仕・体験活動の推進	成果		
				①	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数（延べ人数）
				②	
				③	

目的実現の為に実施する内容【手段】

実施工程

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
当初計画	ボランティア体験活動者数（延べ人数）2，200人	2，400人	2，600人	2，800人	3，000人	平成21年度については、当初計画を大きく上回る実績となったが、工程の変更については行わないこととした。
現状	ボランティア体験活動者（延べ人数）3，350人	2，400人	2，600人	2，800人	3，000人	

実施状況

成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成21年度	目標	
ボランティア体験活動者数（延べ人数）	計画	2,200 人	年度	平成26年度
青少年ボランティアステーションにおけるコーディネートにより、ボランティア活動に取り組んだ小学生・中学生・高校生等の延べ人数を指標として、事業の実施状況を把握します。	実績	3,350 人	内容	3，200人
	達成度	152.3 %		
	計画		年度	
	実績		内容	
	達成度			

コスト

A時点 －	事業費	2,140 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
B時点 －	うち一般財源	2,140 千円	12,750 千円
C時点 22.7月［21年度：執行額］			

単年度計画

［事業の実施結果・進捗状況の確認］

実施結果		
	21年度に実施した結果、当初計画（実施工程）に対する進捗状況はどうか。	青少年がボランティア体験活動を行うことができる場を開拓するために、公共施設管理者や行事主催者へアプローチするとともに、学校や関係団体等を通じた青少年への参加の呼びかけ等を重点的に進めた結果、当初計画を大幅に上回る結果を得ることができました。

［事業の再検証］

評価				
	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4：高い 3：やや高い 2：やや低い 1：低い	4	現代の青少年に不足しがちなさまざまな実体験を、ボランティア活動への参加を通じて経験させる当該事業は、”人づくり”のために大変有効であると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	今後は、青少年の体験活動事業等の実績を持つＮＰＯ団体等との協働を進めていくなど、より効率的な事業展開を図っていくことも必要であると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうなのか。		4	青少年が健全に育っていくために不可欠な、規範意識や社会性、協調性等を効果的に身に付けていくために、継続的に、本事業を実施していく必要が高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		3	現段階では、市がイニシアチブをとってやっていくことが適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性（いつから何をどうするのか）を決定する。	ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ア	青少年にとって、家庭や地域におけるさまざまな体験の不足が、社会とのかかわりの自覚や自己の確立・向上を阻害しているといわれています。 今後も、ボランティア活動をはじめとした豊富な体験活動メニューの提供等の取り組みを進めていくことが必要だと判断します。

事 業 評 価 票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	

A時点：－	B時点：-	C時点：22.7月
		●

担当局/課	子ども家庭局	青少年課
連絡先	582－2392	

基本計画	
柱	人を育てる
大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
主要施策	奉仕・体験活動の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	平成21年度～
経費区分	

Ⅰ-1-(4)-③

事業名	社会体験活動を通じた青少年健全育成のための新たな仕組みづくり

事業の概要【目的】

何（誰）をどのような状態にしたいのか。	青少年が地域において日常的・継続的に社会体験活動を行うことができる環境づくりをはじめ、放課後児童クラブの運営や地域の青少年活動等をサポートすることができる青年リーダーの養成などの新たな仕組みづくりにより、より多くの青少年に社会体験活動の機会を与えることで、健全育成を図ります。

その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	奉仕・体験活動の推進	成果		
				①	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数（延べ人数）
				②	
				③	

目的実現の為に実施する内容【手段】

実施工程		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
	当初計画	・モデルクラブ設置のための地域における協議等 ・青年リーダー育成のためのプロジェクトチームの設置	・モデルクラブの設置及び運営 ・プロジェクトチームの活動 ・体験活動情報の効果的な発進　他	・モデルクラブの運営 →	→	→	
	現状	・モデルクラブ設置のための地域における協議等 ・青年リーダー育成のためのプロジェクトチームの設置	・モデルクラブの設置及び運営 ・プロジェクトチームの活動 ・体験活動情報の効果的な発進　他	・モデルクラブの運営 →	→	→	

実施状況	成果・活動指標　（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成21年度	目標	
	青少年育成活動をサポートする青年リーダーの数	計画	30　人	年度	－
	プロジェクトチーム「青少年育成シニアリーダー会議」の設置等により、青少年育成活動のために不可欠な青年リーダーの育成を行います。 （「青少年育成シニアリーダー会議」の構成員数）	実績	22　人	内容	－
		達成度	73.3　%		
		計画		年度	－
		実績		内容	－
		達成度			

コスト			
	A時点　－ B時点　－ C時点　22.7月［21年度：執行額］	事業費	千円
		うち一般財源	千円

事業にかかった人件費の目安(21年度)　1,125　千円

単年度計画	

［事業の実施結果・進捗状況の確認］

実施結果		
	21年度に実施した結果、当初計画（実施工程）に対する進捗状況はどうか。	子どもたちが自主的・主体的に運営に関わるとともに、地域の大人たちや青年リーダーの参画等を特徴とした「（仮称）子ども地域体験活動クラブ」の平成22年度の設置に向けて、地域（戸畑・牧山校区）との調整や協議等を行いました。 また、「青少年育成シニアリーダー会議」を立ち上げ、子どもたちの健全育成に取り組む青年リーダーの養成の仕組みづくりを進めました。

［事業の再検証］

評価				
	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4：高い 3：やや高い 2：やや低い 1：低い	4	青少年の健やかでたくましい成長に欠かせない地域社会等における体験活動等の機会が減りつつあるなか、当該事業の有効性は高いと判断できる。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	青少年の体験活動を推進している子ども会やボーイスカウト団体等の青少年育成団体との連携や、NPO団体等のノウハウを得ながら、より効率的な事業実施を目指します。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうなのか。		4	青少年は、さまざまな体験活動から”生きる力”を得ていくといわれており、施策の実現にあたって、適時性が高い事業であると考えられます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	地域や学校、関係団体等との連携や調整が必須の事業であることから、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性（いつから何をどうするのか）を決定する。	ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ア	青少年健全育成を目的に、子どもたちがさまざまな体験活動に取り組める環境を整えるため、平成22年度から新たに、ウェブサイトやパンフレット等を利用した「体験活動情報の効果的な発信」に取り組みます。 また、前年度に引き続き、「（仮称）子ども地域体験活動クラブ」の本格実施や、「青少年育成シニアリーダー会議」を通じた青年リーダー育成などを行うなど、社会体験活動を通じた青少年健全育成のための取り組みを進めます。

事 業 評 価 票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点：－	B時点：-	C時点：22. 7月
		●

担当局/課	子ども家庭局	
連絡先	青少年課　582－2392	

基本計画	
柱	人を育てる
大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
主要施策	奉仕・体験活動の推進

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	H17～
経費区分	裁量的経費

Ⅰ-1-(4)-③

事業名	青少年施設の機能整備

事業の概要【目的】

何（誰）をどのような状態にしたいのか。	青少年の家、児童文化施設、青少年キャンプ場の青少年施設について、「ふれあい学習」などの学校利用のほか、各種青少年団体や一般利用を含め、多数の利用が継続的に図られるよう、機能整備を行います。
その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名：奉仕・体験活動の推進
成果 ①	
成果 ②	
成果 ③	

目的実現の為に実施する内容【手段】

実施工程

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
当初計画	トイレ改修（玄海、もじ） 各施設機能整備	トイレ改修（足立） 児童文化科学館耐震診断 各施設機能整備	各施設機能整備	各施設機能整備	各施設機能整備	
現状		トイレ改修（足立） 児童文化科学館耐震診断 各施設機能整備	各施設機能整備	各施設機能整備	各施設機能整備	

実施状況

成果・活動指標　（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成21年度	目標	
青少年施設利用者	計画	329,601　人	年度	
全青少年施設の年間延べ利用者数 （平成21年度計画は、平成20年度実績数値＝前年度並みとした）	実績	312,869　人	内容	
	達成度	94.9　%		
	計画		年度	
	実績		内容	
	達成度			

コスト

A時点　－ B時点　－ C時点　22.7月［21年度：執行額］	事業費	20,376　千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
	うち一般財源	20,376　千円	13,200　千円

単年度計画

［事業の実施結果・進捗状況の確認］

21年度に実施した結果、当初計画（実施工程）に対する進捗状況はどうか。	＊　平成20年度からの繰越分（事業費には含まない。玄海青年の家、もじ少年自然の家）も含め、各青少年施設のトイレ改修（身障者用トイレの設置、便器の洋式化、配管等の補修・改良など）を重点的に行い、各施設における利便性の向上を図りました。 ＊　その他、各施設において、施設基幹部分のほか、屋外部や周辺環境などにかかる補修を行い、長期にわたってさまざまな施設利用に対応できる機能整備を進めました。

［事業の再検証］

評価				
有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4：高い 3：やや高い 2：やや低い 1：低い	4	青少年施設については、市内中学1年生全員を対象とする「ふれあい学習」などの学校利用を含め、一般利用もあわせ、多くの利用があり、各施設において、機能整備を進めることにより、施設での事業も円滑に進められるとともに、快適性に対する利用者の評価も高まっています。
経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	必要かつ適切な投資により、機能整備を行い、今後ある程度の期間、確実に施設を運用できる見込が確保できれば、指定管理制度を導入することにより、施設の管理運営費用の削減につながる可能性も十分期待できます。
適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうなのか。		3	設置後、かなりの期間を経過しており、補修等による機能整備にも多くの費用を要する場合も想定されます。 しかしながら、建替え、統合等による新築などには、財政的にもきわめて困難が伴うため、適切な手法による機能整備を行うことで、長寿命化を図り、活用していくこととしています。
市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		3	施設機能を整備した上での指定管理への移行の場合でも、施設の根幹部分については、施設設置者である本市の責任は免れず、今後の利用に当たっての維持・快適性の向上には、引き続き、市の関与が必要です。

今後の方向性			
評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性（いつから何をどうするのか）を決定する。	ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ア	【実施方法の改善が必要】 指定管理制度の導入による効果が見込める施設については、必要な補修等の機能整備を行ったうえで、管理運営方法を指定管理に改める手続き（公募・選定等）に着手することにより、指定管理制度導入による民間活力の活用、運営の効率性向上などの効果が見込めます。

事 業 評 価 票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点：－	B時点：-	C時点：22. 7月
		●

担当局/課	子ども家庭局
連絡先	青少年課　582-2392

基本計画	
柱	人を育てる
大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
主要施策	奉仕・体験活動の推進

関連計画	元気発進！子どもプラン
事業期間	
経費区分	特別経費（臨時）

Ⅰ-1-(4)-③

事業名	児童文化科学館の再生活用事業

【事業の概要・目的】

何（誰）をどのような状態にしたいのか。	長く、児童文化施設として、小学4年生の宇宙教室などの事業などにも活用されてきた児童文化科学館では、主要設備であるプラネタリウム等が老朽化がしているため、プラネタリウム投影機器等や展示物の整備を行い、科学教育の振興、児童文化の向上を図るため、科学事業や文化事業を実施します。

その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	奉仕・体験活動の推進	成果	①	
				②	
				③	

【目的実現の為に実施する内容・手段】

実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
当初計画	建物にかかる基本調査	建物耐震診断（建築都市局）	【補強可能な場合】耐震設計	【補強可能な場合】耐震補強施工 プラネタリウム更新 ＜時期未定＞	【補強可能な場合】リニューアルオープン	建物にかかる耐震診断スケジュール（方向性）が示されたため
現状		建物耐震診断（建築都市局）	【補強可能な場合】耐震設計	【補強可能な場合】耐震補強施工 ＜時期未定＞ プラネタリウム更新	【補強可能な場合】リニューアルオープン	

実施状況	成果・活動指標　（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成21年度	目標	
	利用者数	計画	93,773　人	年度	
	児童文化科学館の入場者数 （平成21年度計画は、平成20年度実績＝前年度並みで設定）	実績	88,951　人	内容	
		達成度	94.9　%		
		計画		年度	
		実績		内容	
		達成度			

コスト			
A時点　－ B時点　－ C時点　22.7月［21年度：執行額］	事業費	987　千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
	うち一般財源	987　千円	4,050　千円

単年度計画	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果		
21年度に実施した結果、当初計画（実施工程）に対する進捗状況はどうか。	建物調査を行った結果、更新（再生）にかかるさまざまな手法について、費用や更新に要する期間などの基本的な事項が整理されました。 耐震化への対応についても、スケジュールが決定し、（まったく現施設が利用できない場合を除き）耐震診断後の更新スケジュールが見えてきました。	

【事業の再検証】

評価				
有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4：高い 3：やや高い 2：やや低い 1：低い	3	耐震診断を伴う老朽施設の更新という困難な条件を伴う児童文化科学館の再生に当たり、事業スタート地点の基礎認識を整理する趣旨からも、十分効果はあったものと考えています。
経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	児童文化科学館の再生に当たっては、更新形態次第で費用にも大きな幅が生じることが判明しています。 今後結果が示される耐震診断などに的確に対応する基礎調査として、必要かつ適切な経費であると考えています。
適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうなのか。		3	耐震対応の最終年限が平成27年度に迫っており、児童文化科学館について、耐震にかかる適切な対応を行うためには、現時点での基礎調査を実施することにより、診断以降の今後の耐震にかかる種々の手続きが円滑に進められ、市民のための児童文化科学館の再生が速やかに図られます。
市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	昭和30年代に開設され、多くの市民に長く親しまれてきた児童文化科学館を次の世代に、学校利用を含む科学学習の拠点として伝えていくためには、市が積極的に関与して、更新（再生）を図ることが不可欠です。

今後の方向性			
評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性（いつから何をどうするのか）を決定する。	ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ア	今後の耐震化への対応を含めた児童文化科学館再生のスケジュールの概要が見えてきたことにより、主要設備であるプラネタリウムの更新あるいは児童文化科学館の機能自体の見直しも含め、今後の施設のあり方と青少年をはじめ、幅広い世代に対する科学学習の場としての役割を検討する必要があります。